



半田市にある有限会社石川養豚場（以下「石川養豚場」という。）の石川あい子さんを紹介し  
ます。石川養豚場では、養豚から加工・販売まで一貫経営を行い、生産規模は母豚750頭、従業員57名を雇用し、販売の一部を直営店である「ファーマーズマーケット ブリオ」（以下「ブリオ」という。）が担っています。今回紹介するあい子さんは、ブリオ半田店店長をされています。

## 石川養豚場の規模拡大とあい子さんの関わり

あい子さんはサラリーマン家庭の生まれで農業は未経験でしたが、昭和51年、夫の安俊さんとの結婚を機に就農しました。分娩舎の母豚管理の作業を覚えて担当となり、昭和57年からは、当時はまだ一般的ではなかったパソコンを活用した個体管理や出荷実績の集計の業務を任せられました。この業務により、経営成績を常に明確にできたことが、この後の石川養豚場の発展につながりました。

昭和59年には、安俊さんが有限会社石川養豚場の社長となり、規模拡大とともに従業員が増えました。あい子さんは、雇用管理も担当し、社長と経営について話し合う機会が増えるなど、仕事のパートナーとして認められていきました。



石川あい子さん

## ブリオの店長になる

石川養豚場では、消費者ニーズを考慮して、品種の選別や育て方について改良に改良を重ね、やわらかく、まろやかで、ジューシーな豚肉を生産するよう努めています。しかし、市場に出荷しても高値が付きにくく、いかに「売る」かが課題でした。そこで、「消費者に直接、自分たちの肉の良さを伝えたい、認めてもらいたい」、という思いを形にして、平成12年に直営店のブリオをオープンし、あい子さんは店長となりました。ブリオとは、イタリア語で「元気、活気」という意味で、地元の人にかわいがってもらえる直売所を目指して命名しました。

開店当時は、あい子さん自身も従業員も店の運営に素人だったため、どうしたら肉の良さが伝わり買ってもらえるかについて、みんなで試行錯誤して取り組みました。参考となる畜産農家の直営店はまだ少なく、精肉店等で陳列の技術や店の運営のノウハウを学びました。精肉加工についても、ただ肉を切るのではなく、肉をきれいに見せるために機械を使いこなすスキルが重要であることを知り、腕利きの職人を捜しました。また、食品衛生を勉強するために、東京で1か月以上の研修も受けました。ブリオの店長となって、あい子さんは、いろいろな人と出会い、これまで知らなかった知識や情報を得ることができ、それが次につながることを経験しました。

## 日本農業賞「特別賞」受賞

良質な肉を扱うブリオは、地元の人々にも受け入れられたものの、完全に軌道に乗るために何かきっかけが必要と感じていました。こういう時こそ他人の評価を聞いてみようと考え、石川養豚場として日本農業賞に応募しました。そして見事、平成19年に日本農業賞の「特別賞」を受賞することができました。

この受賞をきっかけにブリオがメディアで取り上げられ、知名度が上がり、固定客が増えました。調書の作成や審査過程では、審査員等からたくさんのコメントをもらい、石川養豚場とブリオの目指すべき姿を再認識したり、方向性を見直すこともできました。

## ブリオのモットー

ブリオでは、「地元の人々に『ブリオの豚肉はおいしい』と継続して食べてもらう」ことを目指して取り組んでいます。リピーターが増えるよう、商品づくりや店づくりにおいて様々な工夫をしています。

商品づくりでは、豚の飼育から販売まで一貫して実施している強みを活かし、新鮮なうちに加工し、じっくり熟成させた美味しい豚肉を提供しています。また、一頭丸ごと余すことなく活かし、一般のスーパーでは出回らない部位の商品化や、惣菜や加工品など様々な商品を開発しています。

店づくりにおいては、顧客に石川養豚場の肉の良さが伝わるよう、わかりやすく親しみやすいポップの作成や商品の陳列、積極的なコミュニケーションを取るなど心掛けています。



ブリオ半田店の様子

## 次代のブリオを担う人材の育成

あい子さんは、いろいろな人と出会い、次々に課題を解決してきた自身の経験から、店づくりには「人づくり」が最重要と考え、現在、従業員の育成に取り組んでいます。資質向上の場づくりに努め、従業員向けの衛生講習会を開催したり、自分が地元で続けてきた食育活動を従業員に任せたりしています。「私が知っていることを1つでも多く伝え、今後のブリオを従業員に任せたい。」と抱負を語って見えました。

また、ブリオの従業員はほとんどが女性であることから、勤務体制や労働環境において、女性が働きやすい環境の整備に努めています。女性の細やかな観察力や気づきがい店の運営に活かせるよう取り組むとともに、従業員一人一人がやりがいを持って輝ける、そして継続して働ける会社を目指しています。



(下) 衛生管理講習会

執筆：農業経営課

取材協力：知多農林水産事務所農業改良普及課